

2022年10月26日

## 中学校の部活に会員企業が指導者を派遣

### 来年度実施を目指し、プロジェクト始動

仙台経済同友会

一般社団法人仙台経済同友会(代表理事：小林英文、西井英正)は、会員企業の社員を公立中学校の運動部に指導者として派遣する「部活支援プロジェクト」の活動を開始しました。経済団体としては例のない取り組みとなりますが、人材の採用や現社員からの人材選定を進めながら、教育委員会などと調整して希望校を募り、来年4月の新学期からの派遣を目指しています。

本年6月、スポーツ庁は公立中学校の休日の運動部活動を段階的に学校現場から地域に移行する案を提言しています。教師の長時間労働などの負担増を解決し、少子化の中で部活動を維持する方策として期待が集まる一方で、指導の受け皿や担い手の確保、費用をどのように負担するかなどが課題となっています。今回のプロジェクトは、企業が競技経験のある社員を、休日に限らず、企業の負担で、部活の現場に派遣することで、こうした課題の解決や部活の内容の向上を後押しするとともに、企業の採用活動やスポーツ人材のキャリア形成にも資する仕組みを構築しようという取り組みです。

現在、趣旨に賛同した地元の会員企業7社が、競技や指導経験のある新卒・既卒の人材を新たに採用できれば、業務の一部として部活の現場に派遣することを表明してします。また、企業内スポーツの実績がある複数の企業の支社、支店が、競技経験のある社員を有給休暇や副業制度などを利用したり、ボランティアとして派遣したりする仕組みを検討しています。今後は、会員企業のほか、非会員企業にも協力を呼びかけます。

現在、まずバスケットボールについて、地元スポーツ系大学の監督や地域スポーツ競技団体の役員などを通じて、こうした制度に魅力を感じる中途人材にアプローチしています。また、コロナ禍の中、県内の企業では人材不足が深刻さを増しており、首都圏の大学などで活動するスポーツ系人材に対して、会員企業がこうした選択肢を示して採用活動をすることで、地元出身の学生らを地域に呼び戻す機会としても期待できると考えています。

以上